



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月27日

上場取引所 東 名

上場会社名 三谷産業株式会社
 コード番号 8285 URL <https://www.mitani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 忠照
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務担当 (氏名) 内田 大剛 TEL 03-3514-6003
 定時株主総会開催予定日 2026年6月16日 配当支払開始予定日 2026年6月1日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月11日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	117,531	14.0	3,379	62.9	4,519	70.1	3,627	48.7
2025年3月期	103,072	7.5	2,074	24.4	2,656	8.7	2,440	18.0

(注) 包括利益 2026年3月期 10,066百万円 (－%) 2025年3月期 907百万円 (△85.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	58.92	—	7.0	4.6	2.9
2025年3月期	39.64	—	5.2	2.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 394百万円 2025年3月期 158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	101,531	56,965	55.9	922.03
2025年3月期	93,496	47,572	50.7	769.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 56,769百万円 2025年3月期 47,379百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,562	△660	△7,418	7,870
2025年3月期	4,236	△1,481	△3,203	7,282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	615	25.2	1.3
2026年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	800	22.1	1.5
2027年3月期 (予想)	—	5.00	—	8.00	13.00		30.8	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	113,000	△3.9	3,000	△11.2	3,900	△13.7	2,600	△28.3	42.23

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	61,772,500株	2025年3月期	61,772,500株
2026年3月期	202,275株	2025年3月期	202,085株
2026年3月期	61,570,357株	2025年3月期	61,570,342株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	55,138	20.9	1,250	35.8	1,642	23.1	915	△30.9
2025年3月期	45,593	10.9	921	378.3	1,334	41.2	1,324	173.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	14.86	—
2025年3月期	21.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	69,879	38,224	54.7	620.72
2025年3月期	63,578	31,905	50.2	518.11

(参考) 自己資本 2026年3月期 38,224百万円 2025年3月期 31,905百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料4～9ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	10
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(連結損益計算書)	15
(連結包括利益計算書)	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(セグメント情報等の注記)	22
(1株当たり情報の注記)	25
(重要な後発事象の注記)	25
4. その他	26
(1) 受注及び販売の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

〔1〕当連結会計年度の概況および事業の成果

当社および当社連結子会社（当企業集団）は、以下の方針を掲げ経営目標を達成すべく取り組んでまいりました。

- ・お客様とのビジネスを軸に、仕入先、地域社会、株主、社員・役員といった関係者間で調和を作り上げていくこと。
- ・お客様からの要望にそのまま応えるのではなく、当企業集団の知識や技術を活かし、短期的な課題解決と中長期的な価値創出、さらに社会の持続的な発展においてバランスのとれた真の最適を追求すること。
- ・分野と分野、あるいは業界と業界の交差点に立つことによって、お客様のイノベーションを促進する役割を担い、さまざまな業界をつなぐネットワークの中で、重要な結び目になること。
- ・複数の事業セグメントにわたって、それも単なる商社ではなく、時にはメーカーであったり、時にはコンサルタントであったりと、複数のレイヤーでビジネスを展開すること。

当連結会計年度の売上高は1,175億31百万円（前期比144億58百万円増 14.0%増）、営業利益は33億79百万円（前期比13億5百万円増 62.9%増）、経常利益は45億19百万円（前期比18億62百万円増 70.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は36億27百万円（前期比11億87百万円増 48.7%増）となり、売上高は6期連続の増収、各段階利益は3期連続の増益となりました。

なお、売上高および各段階利益については、過去最高を更新しました（売上高および親会社株主に帰属する当期純利益については2期連続で過去最高を更新）。

売上高が前期比144億58百万円増加した要因は、以下のとおり全ての事業セグメントの増加によるものであります。

・情報システム関連事業	+63億63百万円
・化学品関連事業	+45億61百万円
・住宅設備機器関連事業	+13億71百万円
・空調設備工事関連事業	+9億68百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+7億23百万円
・エネルギー関連事業	+1億71百万円

営業利益が前期比13億5百万円増加した要因は、以下のとおり住宅設備機器関連事業を除く5つの事業セグメントの増加によるものであります。

・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+6億88百万円
・化学品関連事業	+4億83百万円
・情報システム関連事業	+4億57百万円
・空調設備工事関連事業	+74百万円
・エネルギー関連事業	+59百万円
・住宅設備機器関連事業	△2億29百万円

経常利益は、営業利益および持分法投資利益の増加を主要因に増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加に加えて、政策保有株式の整理を進め、投資有価証券売却益を計上したことを主要因に増加しました。

〔2〕セグメント別の状況

当連結会計年度における営業利益の大きいセグメントの順に記載いたします。

＜空調設備工事関連事業＞

受注高は、首都圏および北陸地区それぞれで、研究施設や病院施設の過去最大の新築工事案件を受注できたことから、前期比31.1%増の247億13百万円となり、2期連続で過去最高を更新しました。

売上高は、首都圏において大型の新築工事が順調に進捗したことから、前期比4.9%増の206億80百万円となり、営業利益は前期比3.3%増の23億20百万円となりました。

なお、売上高および営業利益については、2期連続で過去最高を更新しました。

＜樹脂・エレクトロニクス関連事業＞

売上高は、車載向け樹脂成形品の需要が回復したことに加えて、前期と比較して為替が円安へ推移した影響により外貨建取引における円貨への換算額が増加したことから、前期比6.3%増の122億30百万円となりました。営業利益は、売上高の増加および継続して実施してきた原価低減活動等が奏功したことに加えて、車載向け以外の新製品納入による利益への寄与もあったことから、前期比91.1%増の14億44百万円となり、過去最高を更新しました。

＜情報システム関連事業＞

受注高は、石川・富山両県の全34自治体のうち26自治体からNEXTGIGAスクール[※]案件を受注できたことにより、前期比34.0%増の164億50百万円となり、過去最高を更新しました。

売上高は、NEXTGIGAスクール案件の納入ならびに当案件を契機として受注した教育現場のDX推進案件を実施したことに加えて、複数の基幹システム更新案件が順調に進捗したことから、前期比59.8%増の169億99百万円となり、営業利益は前期比47.6%増の14億19百万円となりました。

なお、売上高および営業利益については、過去最高（NEXTGIGAスクール案件を除いても過去最高）を更新しました（売上高については、2期連続で過去最高を更新）。

※ 文部科学省が推進する、教育現場におけるICT活用を推進する「GIGAスクール」の第2フェーズのことで、教育現場におけるさらなるICTの活用や、更新時期を迎えた端末の整備が求められています。

＜化学品関連事業＞

国内における化成品販売については、顧客の稼働が増加したことおよび新規開拓が順調に進捗したことに加えて、原材料の値上げに伴う販売価格の上昇により、売上高は増加しました。

医薬品原薬については、自社製品および他社製品の販売がともに好調であったことから、売上高は増加しました。

機能性素材の受託製造については、既存顧客の需要増により、売上高は増加しました。

環境ビジネスについては、有価金属回収事業の取扱量が増加したことから、売上高は増加しました。

ベトナムにおける化成品販売については、南部において顧客との取引が減少したものの、北部における新規納入に加えて、前期と比較して為替が円安へ推移した影響により外貨建取引における円貨への換算額が増加したことから、売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は、前期比11.4%増の447億22百万円となりました。営業利益は、国内化成品における売上高増加に加えて、医薬品原薬における工場稼働率の上昇により、前期比104.6%増の9億45百万円となりました。

＜エネルギー関連事業＞

石油製品については、販売価格は前期を下回りました。販売数量は一部顧客の稼働が増加したことから、前期を上回りました。

民生用LPガスについては、販売価格は前期を下回りました。販売数量は一部顧客の需要が増加したことから、前期を上回りました。

以上により、全体の売上高は、前期比2.3%増の76億88百万円となりました。営業利益は、コスト構造を改善できたことから、前期比16.6%増の4億20百万円となり、過去最高を更新しました。

<住宅設備機器関連事業>

受注高は、オリジナルブランド『INTENZA®』のシステムキッチンが都内高級マンションを中心に複数の物件で採用されたことから、前期比10.1%増の156億56百万円となりました。

売上高は、首都圏において複数の大型案件の進捗があったことから、前期比10.5%増の144億82百万円となりました。一方で、オリジナルブランドのプロモーション活動に伴う人件費や広告宣伝費等の増加により、営業損失は6億98百万円となりました（前期の営業損失は4億69百万円）。

〔3〕次期（2027年3月期）の業績見通し

わが国経済は、継続的な賃上げを背景とした景気の持ち直しの動きがみられるものの、物価の上昇や金融政策の見直しによる金利の上昇、海外経済の減速懸念、各種コストの高止まり等により、経済動向の先行きについては引き続き注意が必要な状況にあります。また、米国の関税政策動向や中東情勢などの地政学的リスクが高まる中、経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

本決算短信提出時点における当企業集団の業績に与える中東情勢の影響について検討を行い、その影響を業績予想に織り込んでおります。前提条件としては、現時点で把握できている事実を踏まえ、一時的な混乱は上期には収束し、下期には通常の状態に戻ると想定しております。なお各関連事業への影響は以下のとおりです。

①空調設備工事関連事業

サプライチェーンを取り巻く外部環境の影響により、資材調達の一時的な混乱と一部の案件における短期的な延伸が発生しております。一方で、資材調達の多角化をすすめ、関連する事業パートナーとの連携を強化しており、一定の成果も見えていることから、その影響は最小限に抑えられると見込んでおります。

②樹脂・エレクトロニクス関連事業

当事業は自動車部品等の製造をベトナム等で行っており、材料の一部はホルムズ海峡を経由して調達しております。しかし、ホルムズ海峡の状況を踏まえ、調達先を切り替えるなど材料の確保に努めております。その結果、今後数か月においては、必要量を確保できる見込みが立っております。長期的な安定調達にはいまだ課題が残っておりますが、当企業集団の商社機能等を有効に活用し対応してまいります。

③情報システム関連事業

当事業は、中東情勢による直接的な影響を受けにくい構造になっており、業績への影響は小さいと認識しております。

④化学品関連事業

当事業は、主に日本国内およびベトナムの製造業向けに資材の仕入販売を行っております。資材は世界各国から調達しており、一部にホルムズ海峡を経由するものがありますが、取扱量は限定的であるため、業績への直接的な影響は軽微と見込んでおります。一方で、当事業は、世界各国の製造業の稼働状況や物流環境の変動により需給両面で影響を受けやすい事業構造にあります。そのような中においても、複合商社としての強みを活かし、顧客への資材の安定供給および調達困難な資材への対応に取り組んでおります。また、当事業では、化学分野に強みを持つパートナー企業との協業により、独自のリサイクルビジネスを展開しております。昨今の資材価格の高騰を受け、これまで経済性の面から活用が低迷していたリサイクル技術の再評価も進めており、こうした環境変化を事業機会と捉え、リサイクル技術の活用拡大を通じて収益性の向上と持続可能な社会への貢献を目指してまいります。

⑤エネルギー関連事業

当事業は、民生用LPガスと石油製品の仕入販売を行っております。民生用LPガスについては、中東情勢の影響を受けにくい事業構造です。石油製品については、国内の元売り企業数社からの仕入れを行っております。この元売り各社と共に、ホルムズ海峡の状況を注視しつつ調整を進める中、今後数か月間においては一定量を確保できる見込みが立っております。石油製品の仕入販売は、当企業集団においてホルムズ海峡の通行状況の影響を受ける可能性が最も高い事業です。法人顧客の事業継続や個人顧客の生活に大きな影響を与える重要なインフラ事業であることの重要性を踏まえ、安定供給に努めております。

⑥住宅設備機器関連事業

当事業は、住宅設備機器の仕入販売・自社製造・設置工事のほか、オフィスやホテル、マンション等の内装工事を行っております。仕入販売については、国内外の複数メーカーとの取引基盤を有しており、一部で受注調整はあるものの、供給が全面的かつ長期的に停止する状況には至っておりません。自社製造については、中東情勢の影響は顕在化しておらず、業績への影響は軽微と認識しております。設置工事および内装工事については、調達環境の変化や建築プロジェクトの遅延等が生じる可能性があり、現時点で想定される影響は業績予想に織り込んでおります。

今後の中東情勢の動向次第では、各関連事業におけるエネルギー市況、原材料価格および物流環境等に更なる影響が及ぶ可能性があります。引き続き関連する外部環境を注視し、業績に重要な影響が見込まれる場合には、速やかに開示を行う方針です。

当企業集団の経営上の目標を達成するための客観的な指標は、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益であります。

また、当社は財務的な経営指標との両輪をなす非財務的な側面における経営指標として「Company Well-being Index（カンパニー・ウェルビーイング・インデックス）」を策定しております。長期的視野で持続的に事業を成長させながら価値創出・社会貢献する「良い会社」であり続けることを目指して、財務的側面と非財務的側面からバランスのとれた経営を推進してまいります。

なお、「Company Well-being Index」については、以下の当社ウェブサイトにて詳細を開示しております。

< <https://www.mitani.co.jp/company/cwi/> >

次期の連結業績については、売上高は1,130億円（前期比3.9%減）、営業利益は30億円（前期比11.2%減）、経常利益は39億円（前期比13.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円（前期比28.3%減）と予想しております。

なお、引き続き、政策保有株式の売却等を含む資本効率向上の取り組みを継続する方針であります。その実施時期や規模は未確定であるため、業績予想には織り込んでおりません。

次にセグメント別の今後の重点施策について説明いたします。

<空調設備工事関連事業>

当事業が属する建設業界においては、マンションやビルの新築需要およびリノベーション需要が堅調に推移すると見込まれています。一方で、原材料価格やエネルギーコストの上昇、物流費の高騰等を背景とした建設コストの上昇が続いていることに加えて、就業者の高齢化や若年層の入職者不足を背景とした慢性的な人手不足および時間外労働の上限規制により、生産性向上や業務効率化への対応が求められています。また、省エネ・脱炭素化の潮流を背景とした環境配慮型建築物への対応も重要な課題となっています。

このような中、当事業では、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）への対応やICT・IoTを活用した高効率な空調設備の提案等、当社グループの総合力や複合力を活かした付加価値の高い提案に努めることで競争優位性を高めてまいります。また、現場作業が中心のためデジタル化が難しい建設業界において、DX（デジタルトランスフォーメーション）に積極的に取り組んでおります。ICTを活用した業務の合理化・効率化により働きやすい職場環境の実現を図るとともに、現場業務を通じて得られる知見やノウハウ・データの蓄積を進めております。さらに、AI技術の進化に対応し、建設工程の生産性向上や品質向上に資する取り組みを推進してまいります。

- ①北陸地区においては、長年培ってきた建築設備ノウハウと幅広いソリューションの複合提案を強みに受注拡大を図ってまいります。また、修理や点検に関するお客様の課題解決につながる保守サービスの提案を拡充し、安定した受注の確保に努めてまいります。
- ②首都圏においては、建築・設備・電気のトータル施工が可能な総合力を強みに、高付加価値な提案に注力してまいります。また、当社グループの複合力を発揮できる案件の発掘・獲得に努めることで収益力の向上に取り組んでまいります。
- ③建設業の設計・積算を行うベトナム子会社のAureole Construction Software Development Inc.は、ベトナムにおいて最大規模の700名を超える技術者集団として、BIM関連業務を中心に各種データ作成業務の受注拡大を図ってまいります。BIM関連業務においては、BIMエンジニアリングセンターに所属する250名を超える経験豊富なBIM技術者のもと、高い技術力と組織力を活かしたBIM全工程での包括的な提言・提案に取り組んでまいりました。その成果として、再開発事業や物流施設、データセンター等を対象としたモデリング業務の受注が順調に進捗しており、複数のプロジェクトへの参画によりBIM対応力が着実に向上しております。今後も当社グループの強みを訴求する提案を継続し、市場での優位性の向上に努めることで、建設業界の変革を先導するリーディングカンパニーとして選ばれ続ける会社を目指してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比3.6%増の214億32百万円、営業利益は前期比0.9%減の23億円と予想しております。

＜樹脂・エレクトロニクス関連事業＞

当事業の主要顧客が属する自動車業界においては、ガソリン車の需要は継続すると見込まれるものの、ハイブリッド車や電気自動車への移行を含めた電動化が中長期的に進展すると想定されており、各種の駆動系部品に対応するための高度な技術力が求められています。

このような中、当事業では、既存ビジネスで培ったネットワークやこれまでの経験で蓄積した技術とノウハウを活かし、調達面および技術面での対応力の強化を図ってまいります。また、人の判断力や柔軟な対応力と機械の高精度・高効率な処理を適切に組み合わせ、人と機械が協調する体制を構築してまいります。さらに、より高難度の成形技術の確立に取り組むことで、高い付加価値を創出し、お客様に驚きと感動を提供してまいります。

- ①自動車関連ビジネスでは、従来の仕様対応型の製品供給にとどまらず、製品開発の初期段階からお客様と協働するフロントローディング活動を通じ、課題解決型の技術提案を強化してまいります。また、ベトナム製造拠点においては、原価低減活動を推進するとともに、高難度の電動化関連部品の量産により一層取り組んでまいります。さらに、検査工程の工数削減と品質安定を両立させるべく、AIを活用した自動外観検査機の量産工程への適用を本格的に推進してまいります。
- ②自動車関連以外のビジネスでは、自動車関連ビジネスで培ったノウハウを基盤とし、新たに獲得した成形・組立技術を融合することで、密封性が求められる検知器部品や自動インサート成形への展開を図ってまいります。成形から組立までを一体化した多工程自動化を推進するとともに、これらの技術を横展開することで、当事業における新たな収益基盤の確立を目指してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比3.9%増の127億9百万円、営業利益は中東情勢の影響に伴う原材料価格の上昇や物流コストの増加が見込まれることから、前期比41.8%減の8億40百万円と予想しております。

＜情報システム関連事業＞

当事業が属する情報システム業界においては、生成AIやクラウドの進化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、セキュリティリスクの増大といった事業環境の変化の中で成長機会が広がっています。特に昨今は、実務におけるAIの活用可能性が一層広がりを見せています。

このような中、当事業では、これまでに当社グループで培ってきたAIの利活用を含む様々なノウハウやオリジナルソリューションを活かし、業務効率化のみならず、業務改革や事業モデル改革に関わる提言・提案を推進することで、お客様の持続的成長を実現するとともに、人手不足等の社会的課題の解決にも貢献してまいります。

- ①2024年度より、お客様のデジタル技術の実装およびICTの活用を伴走支援する「バーチャルCxOサービス」を開始しております。近年、人手不足や業務効率化を背景にデジタル技術やAIの利活用が重要な経営課題として認識されている一方で、それらを活用してビジネスモデルや組織、業務プロセスの変革を主導する経営人材が不足しています。そこで当社が、お客様のCDO（Chief Digital Officer）やCIO（Chief Information Officer）の役割の一部を担い、デジタル化に関する経営課題を見極めたうえで、解決に向けたソリューションの提案・実装までを包括的にサポートし、お客様の変革を先導してまいります。また、AIの利活用提案については、当社グループ内で部門横断的に蓄積してきた実証事例をもとにお客様へ展開することで、多くのお客様から高い評価をいただいております。今後も当社は、AIの利活用を含め、お客様の経営課題の解決に資する提案を行い、受注拡大に努めてまいります。
- ②石川・富山両県の全34自治体のうち26自治体からNEXTGIGAスクール案件を受注したことを契機として、多数の自治体でICT環境整備を実施し、培ったノウハウをパッケージ化しました。当パッケージは、タブレット端末やパソコン等のハードウェアの納入およびセキュリティ環境整備にとどまらず、教育現場で必要とされるアプリやWEBサービスの提供、保守運用までを含めることで、教育現場の環境向上および教職員の皆さまの業務効率化を実現するものです。当社は本年4月より、公共・教育ソリューション事業部を新設しました。パートナー企業とも連携し、当パッケージを全国の教育機関へ展開してまいります。また、教育現場には、教育の高度化への対応や、気候変動を背景とした空調環境の整備といった課題があることも確認しております。今後は、ICT環境と空間デザインを融合させた新しい教室空間の提案や教室の二酸化炭素濃度・気流の可視化による学習環境改善等、複合商社である当社グループの強みを活かし、教育現場の総合プロデューサーを目指してまいります。
- ③グループウェアを基盤としたDXソリューション「POWER EGG[®]」については、お客様の業務をより円滑化するための機能強化版を継続してリリースするとともに、よりよいUI/UXを提供するためのメジャーバージョンアップにも取り組むことで、製品競争力の強化を図ってまいります。また、金融機関や民間企業等1,600社を超えるお客様への導入を通じて、経営意思決定迅速化や業務効率化の事例が当社グループには数多く蓄積されております。蓄積した事例をユーザ会で横展開し既存のお客様のさらなる生産性向上を支援するとともに、新規のお客様への提案にも活用することで売上拡大を図ってまいります。
- ④プログラム開発不要でさまざまなクラウドサービスを効率的に連携させるFaaSインテグレーター「Chalaza[®]（カラザ）」ならびに印刷業向け基幹業務クラウドサービス「BRAIN」については、パートナー企業や業界団体等との協業体制を強化し、受注拡大を図ってまいります。
- ⑤ベトナム子会社のAureole Information Technology Inc.においては、「mcframe」の開発元であるビジネスエンジニアリング㈱とのパートナー関係を深化させ、さらなる営業力・技術力の強化を図ることで、ベトナム国内でのパッケージソリューションの導入拡大に注力してまいります。また、日本市場向けのオフショア開発事業においては、エンジニアのマルチスキル化とAI技術の活用推進に取り組み、安定した受注と収益の確保に努めてまいります。
- ⑥クラウド関連事業では、子会社のコンフィデンシャルサービス㈱において、堅固な地盤に立地した災害に強いデータセンターを最大限に活用してまいります。サイバー攻撃に対するセキュリティ対策や自然災害からの早期復旧への対応が課題となる今日において、パートナー企業とも協業し、お客様の事業継続性を向上させる安心安全で高品質なサービスの提供に注力してまいります。

次期の業績については、前期にNEXTGIGAスクール案件の納入があったことから、売上高は前期比31.9%減の115億84百万円、営業利益は前期比1.2%減の14億2百万円と予想しております。

<化学品関連事業>

当事業が属する化学品業界においては、原材料価格の変動への対応や安定供給実現の重要性が高まっています。また、脱炭素化の潮流や環境規制強化により、資源のリサイクルや有効活用等、循環型社会の実現に向けた取り組みも引き続き重要な課題となっています。

このような中、当事業では、当社グループの長年の経験とこれまで培ってきた国内外の調達力を活かすとともに、環境との調和を意識した独自技術の開発・確立に取り組んでまいります。さらに、既存顧客およびパートナー企業が有する多様な機能や技術を繋ぎ合わせ、顧客課題の解決に向けたイノベーションを創出してまいります。

①国内における化成品販売については、業界再編に伴うサプライチェーン構造の変化を踏まえ、当社グループの強みである調達力を発展させるべく安定供給体制の強化に努めてまいりました。また、この変化に柔軟に対応し、新たな営業基盤を拡大してまいります。さらに、商社機能とメーカー機能の組み合わせによる顧客課題の解決に資する事業機会の創出を進めてまいります。

②医薬品原薬については、品質管理を最優先し、GMP（Good Manufacturing Practice：医薬品の製造管理及び品質管理の基準）遵守に対する監視・牽制体制の維持、GMP教育の徹底、さらにはクオリティカルチャーの醸成や組織風土の改善活動を継続してまいります。

また、連続フロー法については、反応装置を連結することで原料の投入と同時に目的化合物を取り出せる効率性と、製造工程における危険性の高い物質に接触する機会を減らすことのできる作業安全性、加えて、省スペースで化学合成が可能で目的化合物を取り出すまでに必要なエネルギーまでも抑制できる環境調和性に優位性があることから、同製法の適用品目を増やすべく、産学官およびグループ内の他セグメントとの連携を進めるとともに、必要な設備投資を段階的に実施してまいります。

これらの活動により、高品質な医薬品原薬を安定的に供給するというメーカーとしての責務を果たしてまいります。

③機能性素材の受託製造については、当社グループの調達力を活かすことで他社との差別化を図り、優位性を高めてまいります。また、新規開発素材に関する受託案件の獲得に注力し、収益性の向上を目指してまいります。さらに、今後の受注拡大を見据え、ベトナム子会社のAureole Fine Chemical Products Inc.が保有する工場の生産能力増強を進めるとともに、生産体制の強化を図ってまいります。

④環境ビジネスでは、有価金属回収および排水処理について、顧客課題に即した技術の高度化や提案力の強化を通じて、資源循環および環境負荷低減に貢献してまいります。また、リサイクル炭素繊維においては、用途開発を推進することで新たな需要の創出を図ってまいります。

⑤ベトナムにおける化成品販売については、営業エリアの拡大を図り、自社製造の高付加価値品の拡販に努めてまいります。また、日本の化成品ビジネスで培ったノウハウをベトナムにも展開し優位性を高めてまいります。

次期の業績については、中東情勢の影響に伴う顧客の稼働減少が見込まれることから、売上高は前期比2.7%減の435億5百万円、営業利益は前期比13.2%減の8億21百万円と予想しております。

<エネルギー関連事業>

エネルギー消費と環境負荷の低減のバランスが求められる現在、災害時における迅速な復旧力や社会全体における負担コストの適切性等、より広い視野に基づいたエネルギー源の選択の重要性が増しています。

このような中、当事業では、「さまざまなエネルギー源の特性を踏まえ、地域における最適なエネルギー供給を実現する」という方針のもと、以下の取り組みを進めてまいります。

- ①石油製品は、引き続き元売会社との連携を図り、新規顧客獲得および既存顧客への提案活動を継続してまいります。また、パートナー企業や当社グループ間での協業を通じ、環境負荷の低減を目的としたエネルギー源の最適な組み合わせを提案するとともに、これに関連した機器設備の拡販に取り組んでまいります。
- ②民生用LPガスは、賃貸住宅オーナーや賃貸管理会社、ハウスメーカー等を対象としたイベントの開催や定期的な情報共有を通じて、さらなる関係の強化を図り、集合住宅および戸建住宅での新規顧客獲得を推進してまいります。また、ガス販売にとどまらず、周辺機器の販売や工事受注の拡大、さらには販売エリアの拡大を図るとともに、独自サービス等を活用した付加価値の高い提案にも取り組んでまいります。
- ③再生可能エネルギーは、パートナー企業との協業により展開している豊富なバリエーションのソーラーカーポートの全国での販売拡大に向け、展示会への出展や施工協力会社の拡充、当社グループ間での連携を活かした提案活動等、新たな受注獲得につながる取り組みを継続してまいります。

次期の業績については、売上高は前期比2.9%増の79億10百万円、営業利益は前期比13.2%増の4億76百万円と予想しております。

<住宅設備機器関連事業>

日本の住宅市場は、人口減少や金利上昇局面への転換、建設コストの上昇を背景に、新築住宅着工数は中長期的に減少傾向にある一方で、都市部を中心に高級住宅市場における需要は底堅い状況にあります。

このような中、当事業では、これまでに培ってきた製品開発力と施工力を最大限に活用することで、既存ビジネスの高付加価値化を図るとともに、高級住宅市場の需要を捉えるブランド戦略を推進してまいります。

当社グループには、高級バスタブの『JAXSON』『HIDEO』、システムキッチン・システム収納の『INTENZA[®]』、モジュラーファニチャーの『Tesera[®]』といった住宅設備機器の多様なブランドが存在します。これらブランドを、「美意識は、暮らしの細部に宿る」をコンセプトに、住宅設備機器各々が住空間に調和しつつ、一体として住まい全体の価値向上に寄与するプライムインテリアブランドとして再定義し、統合的なブランド戦略を推進してまいります。また、当コンセプトを体現する場として、昨年8月に石川県野々市市において「sosū select showroom」をオープンしております。当ショールームでは、当社グループをはじめ国内外から厳選したプライム住宅設備機器を展示しており、住空間に溶け込むことで生まれる価値を、実際の空間構成を通じてご確認いただけます。設計初期のインスピレーション創出から製品選定、施工・アフターケアに至るまでを一貫して支援し、プライム住宅設備機器のサプライチェーン構築を進めてまいります。

次期の業績については、売上高は前期比5.3%増の152億46百万円、営業損失は2億90百万円（前期の営業損失は6億98百万円）と予想しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産残高は、1,015億31百万円（前連結会計年度末は934億96百万円）となり、前連結会計年度末に比べ80億35百万円増加いたしました。流動資産の残高は、現金及び預金5億81百万円の増加、売掛金10億7百万円の増加、完成工事未収入金20億73百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ5億22百万円減少し、455億37百万円となりました。固定資産の残高は、投資有価証券87億42百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ85億58百万円増加し、559億94百万円となりました。

当連結会計年度末における負債残高は、445億65百万円（前連結会計年度末は459億24百万円）となり、前連結会計年度末に比べ13億58百万円減少いたしました。流動負債の残高は、支払手形及び買掛金10億34百万円の増加、短期借入金55億79百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ30億83百万円減少し、337億2百万円となりました。固定負債の残高は、長期借入金7億46百万円の減少、繰延税金負債24億15百万円の増加を主要因に前連結会計年度末に比べ17億25百万円増加し、108億63百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産残高は、569億65百万円（前連結会計年度末は475億72百万円）となり、前連結会計年度末に比べ93億93百万円増加いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ29億74百万円増加し、392億91百万円となりました。その他の包括利益累計額の残高は、前連結会計年度末に比べ64億15百万円増加し、174億78百万円となりました。非支配株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、1億96百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.7%から55.9%に増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の769円51銭から922円3銭に増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	当連結会計年度 自 2025年4月1日 至 2026年3月31日	増減
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,236	8,562	4,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,481	△660	821
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,203	△7,418	△4,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	104	173
現金及び現金同等物の増減額	△517	587	1,105
現金及び現金同等物の期首残高	7,717	7,282	△435
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—	△82
現金及び現金同等物の期末残高	7,282	7,870	587

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、85億62百万円（前連結会計年度は42億36百万円）の収入となりました。

主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益50億18百万円、減価償却費21億48百万円、売上債権の減少額18億69百万円、仕入債務の増加額9億24百万円であります。

一方、主なマイナス要因は、法人税等の支払額15億35百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億60百万円（前連結会計年度は14億81百万円）の支出となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億44百万円、投資有価証券の売却による収入10億36百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、74億18百万円（前連結会計年度は32億3百万円）の支出となりました。

主な要因は、短期及び長期の借入金の純減額が合わせて63億25百万円、配当金の支払額6億46百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ5億87百万円増加し、78億70百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

項目	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率（%）	47.2	48.1	49.6	50.7	55.9
時価ベースの自己資本比率（%）	23.1	23.0	26.5	21.9	43.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	19.9	5.8	3.4	4.2	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	12.8	24.1	28.5	23.3	47.1

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,445	9,026
受取手形	303	70
売掛金	17,858	18,865
電子記録債権	3,596	3,118
完成工事未収入金	8,263	6,190
商品及び製品	2,365	2,345
仕掛品	566	717
未成工事支出金	93	113
原材料及び貯蔵品	1,565	1,344
その他	3,044	3,769
貸倒引当金	△42	△26
流動資産合計	46,060	45,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,968	21,644
減価償却累計額	△12,158	△12,051
建物及び構築物（純額）	9,809	9,593
機械装置及び運搬具	8,058	8,567
減価償却累計額	△6,966	△7,480
機械装置及び運搬具（純額）	1,091	1,086
工具、器具及び備品	2,163	2,273
減価償却累計額	△1,720	△1,782
工具、器具及び備品（純額）	442	491
土地	4,058	4,059
リース資産	2,025	2,307
減価償却累計額	△1,151	△1,254
リース資産（純額）	873	1,052
建設仮勘定	189	129
有形固定資産合計	16,465	16,412
無形固定資産		
ソフトウェア	667	849
リース資産	212	148
電話加入権	36	36
その他	70	44
無形固定資産合計	985	1,078
投資その他の資産		
投資有価証券	27,440	36,183
差入保証金	1,427	1,438
繰延税金資産	297	141
その他	868	792
貸倒引当金	△50	△53
投資その他の資産合計	29,984	38,504
固定資産合計	47,436	55,994
資産合計	93,496	101,531

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,146	12,180
電子記録債務	1,772	1,861
工事未払金	2,342	2,198
短期借入金	14,085	8,505
リース債務	358	438
未払法人税等	766	851
未払消費税等	593	411
未成工事受入金	154	348
役員賞与引当金	222	269
受注損失引当金	4	15
完成工事補償引当金	15	63
製品保証引当金	284	—
株主優待引当金	73	67
その他	4,967	6,490
流動負債合計	36,786	33,702
固定負債		
長期借入金	2,464	1,717
預り保証金	144	145
リース債務	826	899
繰延税金負債	4,317	6,732
役員退職慰労引当金	591	547
退職給付に係る負債	380	420
資産除去債務	279	286
その他	133	113
固定負債合計	9,137	10,863
負債合計	45,924	44,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	3,390	3,383
利益剰余金	28,160	31,141
自己株式	△42	△43
株主資本合計	36,316	39,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,508	16,628
繰延ヘッジ損益	0	18
為替換算調整勘定	508	778
退職給付に係る調整累計額	44	52
その他の包括利益累計額合計	11,062	17,478
非支配株主持分	192	196
純資産合計	47,572	56,965
負債純資産合計	93,496	101,531

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	103,072	117,531
売上原価	83,207	94,820
売上総利益	19,864	22,711
販売費及び一般管理費		
手数料	1,715	1,892
運賃諸掛	1,207	1,263
旅費及び交通費	662	725
役員報酬	614	648
従業員給料	4,612	5,013
従業員賞与	1,727	2,148
退職給付費用	261	272
役員賞与引当金繰入額	226	276
役員退職慰労引当金繰入額	83	87
福利厚生費	1,533	1,691
賃借料	1,383	1,453
減価償却費	722	869
その他	3,039	2,989
販売費及び一般管理費合計	17,790	19,331
営業利益	2,074	3,379
営業外収益		
受取利息	51	69
受取配当金	514	608
持分法による投資利益	158	394
仕入割引	68	78
賃貸料	155	155
為替差益	106	90
その他	143	154
営業外収益合計	1,197	1,551
営業外費用		
支払利息	172	182
賃貸設備費	114	118
投資事業組合運用損	207	14
貸倒引当金繰入額	49	53
その他	69	42
営業外費用合計	614	411
経常利益	2,656	4,519

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
特別利益		
固定資産売却益	316	157
投資有価証券売却益	527	791
関係会社株式売却益	—	104
関係会社清算益	—	10
補助金収入	204	181
持分変動利益	69	1
抱合せ株式消滅差益	22	—
特別利益合計	1,140	1,248
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	152	4
投資有価証券売却損	6	—
投資有価証券評価損	—	315
関係会社出資金評価損	—	220
減損損失	12	208
退職給付制度改定損	47	—
特別損失合計	220	749
税金等調整前当期純利益	3,576	5,018
法人税、住民税及び事業税	1,384	1,579
法人税等調整額	△272	△210
法人税等合計	1,112	1,369
当期純利益	2,463	3,649
非支配株主に帰属する当期純利益	23	21
親会社株主に帰属する当期純利益	2,440	3,627

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,463	3,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,387	6,047
繰延ヘッジ損益	△17	18
為替換算調整勘定	△190	271
持分法適用会社に対する持分相当額	39	79
その他の包括利益合計	△1,556	6,417
包括利益	907	10,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	887	10,043
非支配株主に係る包括利益	20	22

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	3,357	26,274	△42	34,396
当期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する当期純利益			2,440		2,440
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		33			33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	33	1,886	0	1,919
当期末残高	4,808	3,390	28,160	△42	36,316

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,878	18	695	23	12,615	143	47,156
当期変動額							
剰余金の配当							△554
親会社株主に帰属する当期純利益							2,440
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							33
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,369	△17	△187	21	△1,553	49	△1,504
当期変動額合計	△1,369	△17	△187	21	△1,553	49	415
当期末残高	10,508	0	508	44	11,062	192	47,572

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,808	3,390	28,160	△42	36,316
当期変動額					
剰余金の配当			△646		△646
親会社株主に帰属する当期純利益			3,627		3,627
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△6			△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△6	2,981	△0	2,974
当期末残高	4,808	3,383	31,141	△43	39,291

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,508	0	508	44	11,062	192	47,572
当期変動額							
剰余金の配当							△646
親会社株主に帰属する当期純利益							3,627
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,119	18	270	8	6,415	3	6,419
当期変動額合計	6,119	18	270	8	6,415	3	9,393
当期末残高	16,628	18	778	52	17,478	196	56,965

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,576	5,018
減価償却費	2,013	2,148
減損損失	12	208
持分法による投資損益（△は益）	△158	△394
投資事業組合運用損益（△は益）	207	14
投資有価証券評価損益（△は益）	—	315
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△12
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	38	47
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	77	△44
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△83	35
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△13	10
製品保証引当金の増減額（△は減少）	284	△284
株主優待引当金の増減額（△は減少）	14	△5
受取利息及び受取配当金	△565	△677
支払利息	172	182
投資有価証券売却損益（△は益）	△521	△791
固定資産売却損益（△は益）	△315	△156
固定資産除却損	152	4
関係会社株式売却損益（△は益）	—	△104
関係会社出資金評価損	—	220
補助金収入	△204	△181
持分変動損益（△は益）	△69	△1
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△22	—
関係会社清算損益（△は益）	—	△10
売上債権の増減額（△は増加）	67	1,869
棚卸資産の増減額（△は増加）	974	123
仕入債務の増減額（△は減少）	△783	924
その他	229	945
小計	5,085	9,402
利息及び配当金の受取額	582	695
利息の支払額	△181	△181
法人税等の支払額	△1,454	△1,535
補助金の受取額	204	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,236	8,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131	△155
定期預金の払戻による収入	246	263
有形固定資産の取得による支出	△1,873	△1,244
有形固定資産の売却による収入	139	344
無形固定資産の取得による支出	△269	△482
投資有価証券の取得による支出	△489	△71
投資有価証券の売却による収入	1,175	1,036
関係会社株式の売却による収入	—	104
関係会社の清算による収入	—	22
貸付けによる支出	△50	△133
貸付金の回収による収入	3	3
その他	△231	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,481	△660

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,830	△4,303
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△404	△422
長期借入れによる収入	817	571
長期借入金の返済による支出	△1,240	△2,593
割賦債務の返済による支出	△41	△22
配当金の支払額	△554	△646
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
その他	51	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,203	△7,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	104
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△517	587
現金及び現金同等物の期首残高	7,717	7,282
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	82	—
現金及び現金同等物の期末残高	7,282	7,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「空調設備工事関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「情報システム関連事業」、「化学品関連事業」、「エネルギー関連事業」および「住宅設備機器関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「空調設備工事関連事業」は、新築物件・リニューアル物件における空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備の設計・施工、電気工事・内装工事の設計・施工を主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、クラウドサービスを主要な事業としております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原薬の製造・販売、化学品・環境に関わるコンサルティング・コーディネートを中心に主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPガスの販売、ガス関連機器・家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計・施工、空調機器の販売、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計・施工、浴室空間の企画・設計・開発・製造・販売を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	情報シス テム関連 事業	化学品関 連事業	エネルギ ー関連事 業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	19,569	11,506	10,179	40,157	7,067	12,937	101,417	1,655	103,072	—	103,072
セグメント間の内部売上 高又は振替高	143	0	456	4	449	174	1,227	1,117	2,345	△2,345	—
計	19,712	11,506	10,635	40,161	7,517	13,111	102,644	2,773	105,417	△2,345	103,072
セグメント利益又は損 失(△)	2,246	755	961	462	361	△469	4,318	191	4,509	△2,435	2,074
セグメント資産	12,330	6,250	18,696	28,526	4,557	10,134	80,497	1,509	82,006	11,489	93,496
その他の項目											
減価償却費(注3)	216	375	331	688	205	99	1,918	11	1,929	83	2,013
持分法適用会社への投 資額	—	—	3,293	846	—	42	4,182	266	4,448	—	4,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	209	107	262	1,598	156	69	2,403	19	2,423	95	2,519

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,435百万円には、全社費用△2,511百万円、セグメント間取引消去76百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額11,489百万円には、全社資産14,915百万円、セグメント間債権消去等△3,425百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額83百万円には、全社資産に係る減価償却費125百万円、未実現利益消去△42百万円が含まれております。
- (4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額95百万円には、全社資産159百万円、未実現利益消去△63百万円が含まれております。
3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	空調設備 工事関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	情報シス テム関連 事業	化学品関 連事業	エネルギ ー関連事 業	住宅設備 機器関連 事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	20,498	12,229	16,557	44,711	7,214	14,327	115,539	1,992	117,531	—	117,531
セグメント間の内部売上 高又は振替高	181	0	442	11	474	155	1,266	1,129	2,395	△2,395	—
計	20,680	12,230	16,999	44,722	7,688	14,482	116,805	3,121	119,926	△2,395	117,531
セグメント利益又は損 失(△)	2,320	1,444	1,419	945	420	△698	5,852	238	6,091	△2,712	3,379
セグメント資産	11,322	6,797	22,550	30,328	4,078	11,432	86,511	1,569	88,080	13,450	101,531
その他の項目											
減価償却費(注3)	266	336	328	804	201	110	2,048	15	2,064	84	2,148
持分法適用会社への投 資額	—	—	3,688	917	—	38	4,643	264	4,907	—	4,907
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	466	316	483	890	88	176	2,421	44	2,466	129	2,595

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータ・事務機器等のサプライ品の販売およびオフィスビル等の保全管理事業であります。
2. 調整額は以下のとおりです。
- (1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,712百万円には、全社費用△2,780百万円、セグメント間取引消去68百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額13,450百万円には、全社資産17,981百万円、セグメント間債権消去等△4,530百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および本社管理部門に係る資産であります。
- (3)その他の項目の減価償却費の調整額84百万円には、全社資産に係る減価償却費133百万円、未実現利益消去△49百万円が含まれております。
- (4)その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額129百万円には、全社資産185百万円、未実現利益消去△56百万円が含まれております。
3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額が含まれております。

（1株当たり情報の注記）

前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）		当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	
1株当たり純資産額	769円51銭	1株当たり純資産額	922円3銭
1株当たり当期純利益金額	39円64銭	1株当たり当期純利益金額	58円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）	当連結会計年度 （自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,440	3,627
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	2,440	3,627
期中平均株式数（千株）	61,570	61,570

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）			
	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
空調設備工事関連事業	24,713	131.1	22,070	122.4
情報システム関連事業	16,450	134.0	9,921	94.8
住宅設備機器関連事業	15,656	110.1	16,746	107.5

(注) 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

② 販売実績

(単位：百万円)

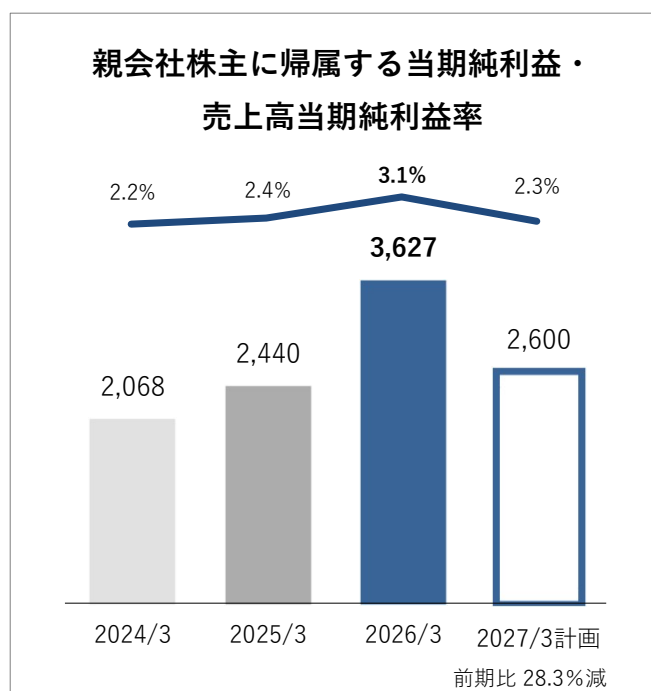
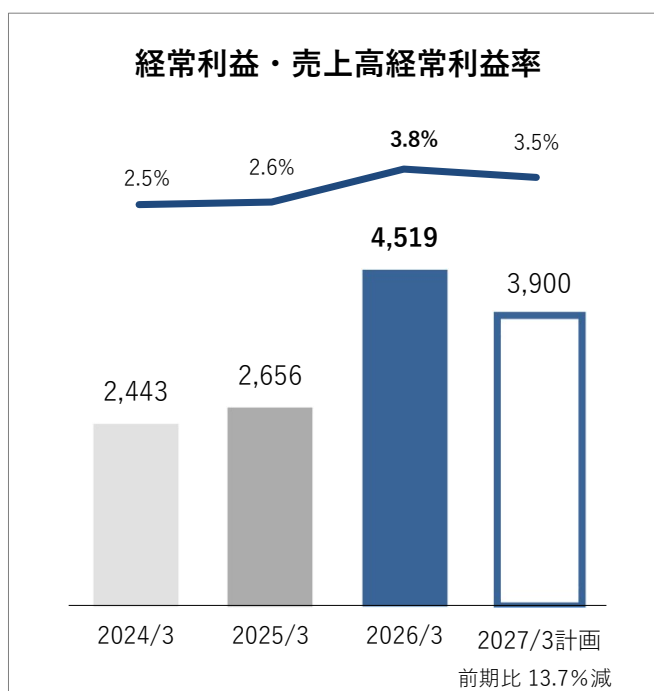
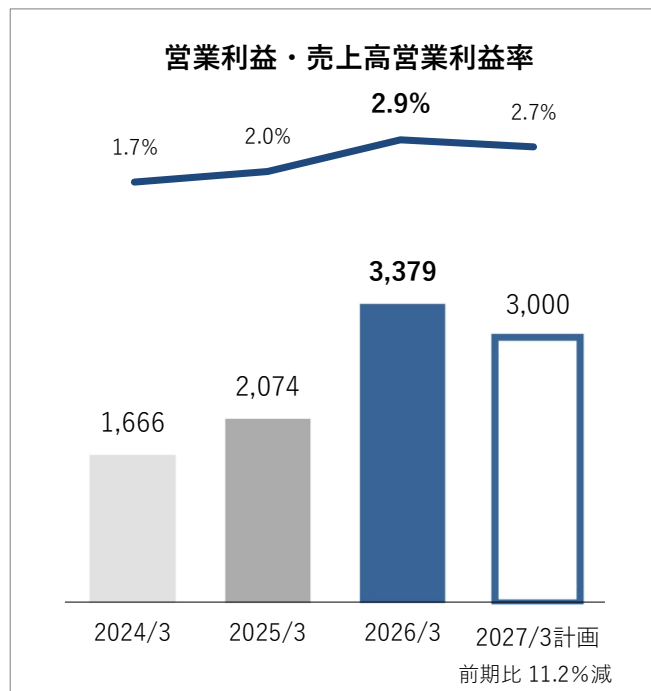
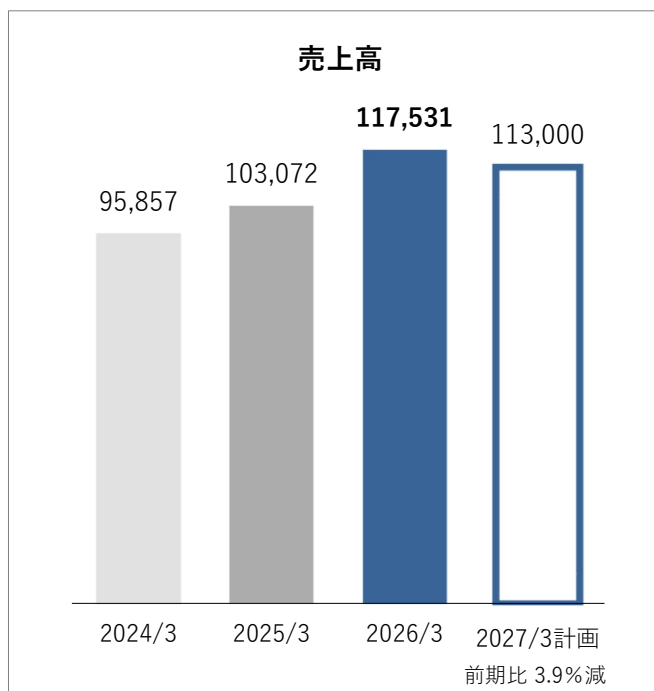
セグメントの名称	当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）	
	売上高	前期比(%)
空調設備工事関連事業	20,680	104.9
樹脂・エレクトロニクス関連事業	12,230	106.3
情報システム関連事業	16,999	159.8
化学品関連事業	44,722	111.4
エネルギー関連事業	7,688	102.3
住宅設備機器関連事業	14,482	110.5
その他	3,121	112.6
合計	119,926	113.8

(注) 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2026年3月期 連結決算（参考資料）

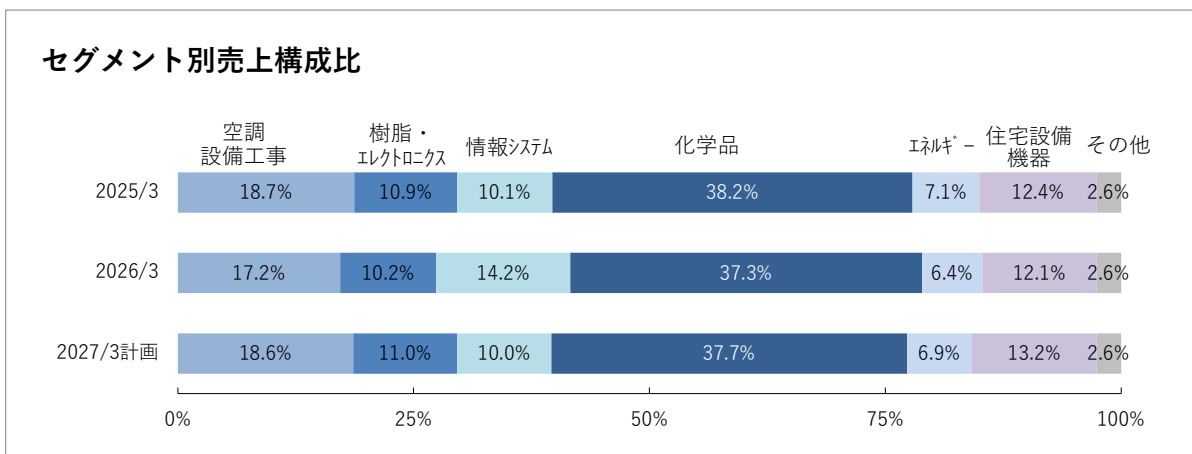
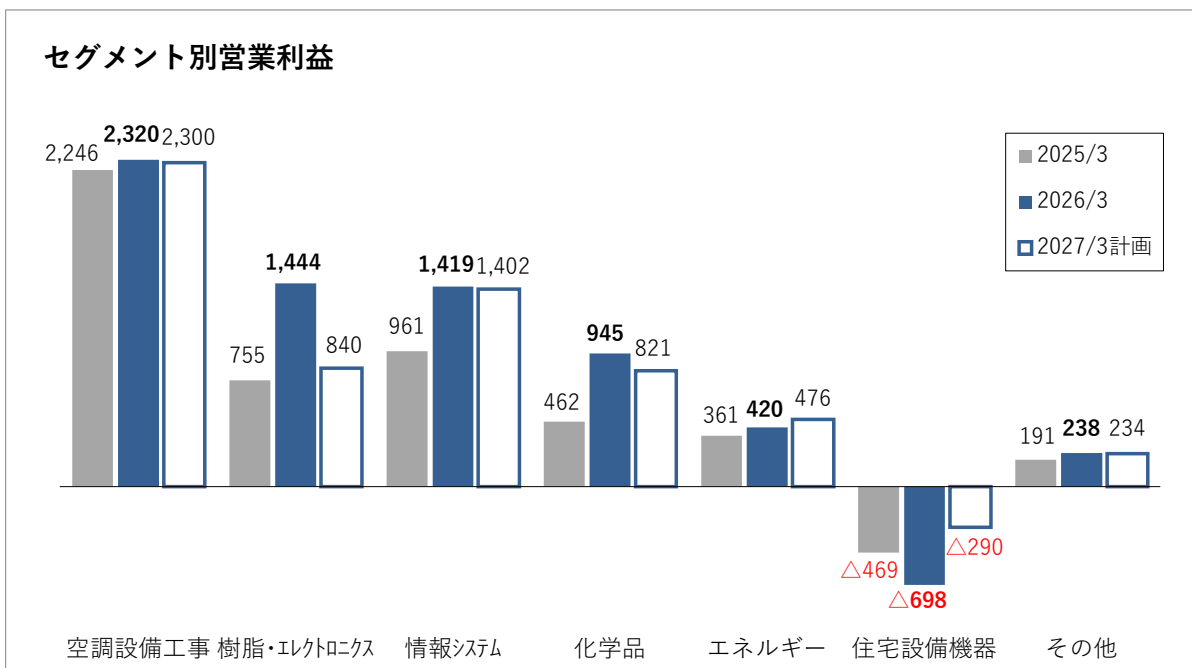
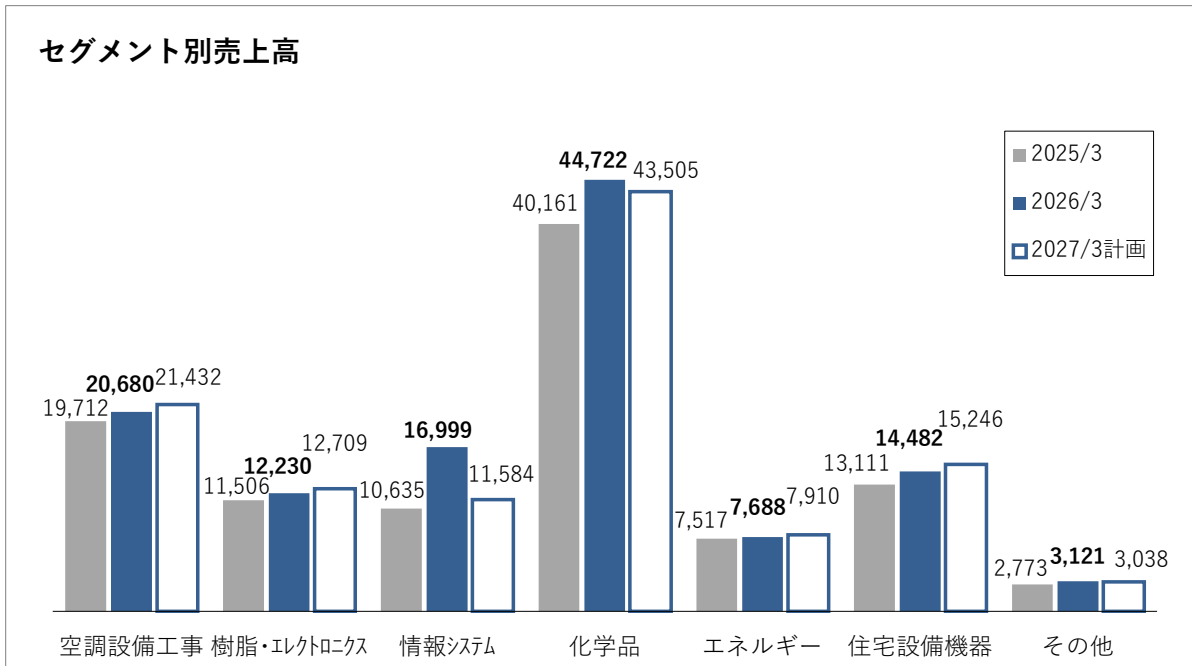
1. 期別売上高・利益・利益率推移

（単位：百万円）



2. セグメント別売上高・営業利益・売上構成比

(単位：百万円)



(注) 各セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

3. 地域別売上高・売上構成比

(単位：百万円)

